

令和 7 年度

委託 第 30 号

財務書類作成支援等業務委託

仕 様 書

おいらせ町 中下田 地内

おいらせ町

本仕様書は、おいらせ町（以下「発注者」という。）が発注する下記の業務に関して、受託者が当該業務を履行するために必要な事項を定めるものとする。

1. 件名 財務書類作成支援等業務委託

2. 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月31日まで

3. 業務の目的

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総財務第14号 平成27年1月23日）により複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、統一的な基準に基づく財務書類の作成が要請されている。

本業務は、統一的な基準による財務書類（令和6年度決算）の作成とその分析を行ううえで、地方公会計や企業会計に関する専門家から必要な支援を得ることを目的とする。

併せて、財務書類及び固定資産台帳の有効活用を図るために必要な公会計システム（(株)システムディ社製「PPP Ver5.0」もしくはその後継として導入するシステム（以下、「PPP」という。））について、当該システムのバージョンアップや故障時対応等の保守を行うことを目的とする。

4. 前提条件

- （1）本業務は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）に準拠すること。なお、Q&Aも含めて該当マニュアルが更新された場合は、随時最新の情報に基づく対応を行うこと。
- （2）複式簿記の対応は、PPPを用いた期末一括仕訳方式によること。
- （3）財務会計システム内の各年度決算情報は、CSVデータにより取込を行うこと。

5. 業務内容

（1）統一的な基準による財務書類作成支援業務（令和6年度決算）

- ①キックオフミーティング・全体スケジュールの作成
- ②年度更新及び各マスタのメンテナンス
- ③複式変換ルールメンテナンス
- ④執行データの取込
- ⑤固定資産台帳の更新、メンテナンス
- ⑥決算整理仕訳の作成
- ⑦一般会計等の財務書類作成
- ⑧連結対象先の決算書等の読替作業
- ⑨内部取引調査票の作成

- ⑩連結相殺仕訳の作成
- ⑪全体会計、連結会計の財務書類作成
- ⑫附属明細書、注記の作成
- ⑬要約財務書類の作成及び分析指標等の活用支援
- ⑭公表用の財務書類報告書作成
- ⑮その他、財務書類作成に際して必要となる支援を含む。

(2) P P P 保守業務

- ①P P P に実装する機能やP P P 操作全般に関わる問合せ対応
- ②故障時（操作マニュアルに記載された通りに動作しない場合）の問合せ対応
- ③上記②の故障範囲の特定
- ④正常な動作環境において操作をした際（操作マニュアルに記載された操作）に発生した、P P P に起因する故障に関わる修正情報または修正版の提供
- ⑤保守サービスの提供に付随した、メール等による障害情報、P P P のバージョンアップの案内及びそれらへ対応するための情報提供

6. 施行場所

おいらせ町中下田 1 3 5 - 2 地内（おいらせ町役場 本庁舎）

7. 主任担当者

受注者は、本業務を行うにあたり、業務を指導監督する主任担当者を選任するものとする。

選任にあたっては、地方公共団体の財務会計事務を理解し、かつ発生主義会計・複式簿記に関する専門の知識・能力を有する者でなければならない。

8. 業務工程表等の提出

受注者は、以下の関係書類を作成して発注者に提出し承諾を受けるものとする。
また、作業の進捗状況は監督員に定期的に報告を行うものとする。

- (1) 業務工程表
- (2) その他、発注者が必要に応じて指示したもの

9. 秘密の保持

- (1) 受注者は業務の実施にあたり、関係法令等を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、業務上知り得た機密及び個人情報について、他に漏らしてはならない。委託業務終了後も同様とする。

10. 成果物

本業務の成果物は次のとおりとし、紙媒体1部と電子データを納品すること。

(1) 一般会計等の財務書類（円単位）

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書
- オ 附属明細書
- カ 注記

(2) 全体会計の財務書類（円単位）

- ア 連結貸借対照表
- イ 連結行政コスト計算書
- ウ 連結純資産変動計算書
- エ 連結資金収支計算書
- オ 附属明細書
- カ 注記

(3) 連結会計の財務書類（円単位）

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書
- オ 附属明細書
- カ 注記

(4) 百万円単位の財務書類

- ア 一般会計等
- イ 全体会計
- ウ 連結会計

(5) 連結精算表

(6) 自動仕訳に関する変換ルールを示す資料

(7) 手動仕訳に関する変換ルールを示す資料

(8) 連結対象団体の財務諸表の読替に関する資料

(9) 要約財務書類

(10) その他本業務に附帯する資料

- ア 資産総括表
- イ 減価償却累計額資料(減価償却明細表、施設類型別減価償却類型額資料等)
- ウ 固定資産台帳 (Excel データ)
- エ PPP納品データ

1 1. 代金の支払い

完了検査合格後、受注者の請求により一括支払いするものとする。

1 2. その他

1) 疑義

本仕様書に定めのない事項で疑義等が生じた場合は、委託者と受託者で協議のうえ決定するものとする。また、業務に関する協議等については、打合簿により行うものとする。